

## 第16回労働組合費に関する調査報告書

---

### 連合・連合総研共同調査

調査の企画・設計のため連合内に「労働組合費調査アドバイザー会議」（19構成組織により構成）を設置

---

「労働組合費調査」は、組合活動を支える組合財政の実態を解明することを目的に、1975年以降、(社)アジア社会問題研究所がほぼ2年おきに実施してきた、組合財政に関する数少ない調査の一つである。そのため、同研究所の解散に伴い、第14回調査(2003年)からは、連合(日本労働組合総連合会)及び(財)連合総研(連合総合生活開発研究所)が引き継いで実施している。

今回の調査では、労働組合運動をめぐる状況の変化や新しい課題の発生などに対応するため、前回の調査項目に加えて、①非正規従業員組合員に関する項目②組合財政への取り組み状況と今後の方針について新たな設問を追加した。

---

### 目次

#### 調査の実施概要

#### 第1部 単組調査報告

- 第1章 正規従業員組合員の組合費の現状
- 第2章 非正規従業員組合員における組合費の現状
- 第3章 定年退職後の再雇用(再任用)・勤務延長者組合費
- 第4章 組合費の軽減措置
- 第5章 組合費の変更
- 第6章 罷業資金の現状
- 第7章 財政の現状と役職員の人数
- 第8章 労働組合の財政戦略

#### 第2部 産別調査報告

#### 自由記入意見

#### 集計表

#### 調査票